

アジア・太平洋研究センター主催，グローバル・ガバナンス 学会共催研究会

日 時：2018年3月5日（月）

場 所：Q棟5階 51, 52会議室

テーマ：アジア地域に見る国際秩序の現状と課題

報告者：渡邊 啓貴（東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授）

福田 耕治（早稲田大学政治経済学術院教授）

平川 幸子（早稲田大学留学センター准教授）

討論者：松井 康浩（九州大学比較社会文化研究院教授）

司 会：大矢根 聡（同志社大学法学部教授）

コーディネーター：小尾 美千代（南山大学アジア・太平洋研究センター研究員，
総合政策学部教授）



渡邊 啓貴氏



福田 耕治氏



平川 幸子氏



松井 康浩氏



大矢根 聡氏

グローバル・ガバナンス学会は2012年3月に創設された比較的新しい学会であり、安全保障、金融、開発、地球環境、人権、健康など、多様な分野における国境を越えた課題に対して、国際関係論、国際政治学、国際経済学、国際社会学、国際機構論、国際法、政治学、行政学、歴史、地域研究などに基づく学際的研究を推進してきている。今回はこのグローバル・ガバナンス学会との共催で「アジア地域に見る国際秩序の現状と課題」をテーマとして、学外から司会者、3名の報告者、討論者を招聘して研究会を開催した。以下は各報告の概要である。

ユーラシアの地政学とグローバル・ガバナンス

渡邊 啓貴

「グローバル・ガバナンス」は従来、リベラリズム、あるいはパワーポリティクス以外の領域として捉えられることが多かったが、現在ではリベラリズムとパワーポリティクスのアプローチの両方が必要となる。本報告のタイトルである「ユーラシアの地政学とグローバル・ガバナンス」とは、そうした見方を反映したものである。

1. ユーラシアの地政学的意味の重要性

ユーラシアの地政学的意味の重要性は、ユーラシア大陸から見た日本地図、いわゆる「逆さ地図」や北極点を中心とした地図を見ると理解しやすい。「地政学」は最近ではいろいろな文脈で利用されており、中には「勢力争い」のみに注目して用いられていることもあるが、本報告では、日本は外交面において地理的にシー・パワーとランド・パワーのどちらを追求するのか、常に選択を迫られている位置関係にあることを指摘したい。

2. ユーラシア国際環境の変容

国際社会のパワー・シフトとして中国の影響力拡大が注目されているが、そのことは単にユーラシアにおけるパワー・シフトを意味するだけではない。アメリカや日本にとっては外交的な選択肢の縮小をもたらすものであり、こうした変化については国際政治全体への影響についても考察する必要がある。また、地球温暖化によって北極海航路の誕生が見込まれているが、そうになるとベーリング海峡が地政学的にも重要性を増すであろう。

3. ユーラシアのパワー勢力圏の分布

ユーラシアは文明圏としては5つに分けられるものの、勢力圏としては、ヨーロッパ、ロシア、中国の3つに分けられるであろう。それぞれ勢力圏ではその地域をまとめようとする「戦略的意思」を有する国家が存在し、多国間枠組みの協力関係において中核的な役割を果たしている。

中国は「地球の運命共同体」を掲げ、安全保障面では上海協力機構（SCO）、アジア信頼醸成機構（CICA）、経済面では旧ソ連圏とEU加盟国を含む中東欧諸国との「16+1」を展開しているが、これは「グローバル」に展開されているものの、実態は中国をハブとする二国間関係の集積であり、いわば中国流のグローバル・ガバナンスである。ロシアは2000年代以降、ユーラシア経済同盟（ロシア・ベラルーシ・カザフスタン・アルメニア・クルグズスタン）と集団安全保障機構（+タジキスタン）の二つの地域機構を中心として勢力圏を形成している。ただし、プーチンは経済よりも外交手腕と軍事力による大国化、つまり対外的威信の回復を志向している反面、戦略的発想があまりないと言われている。EUは民主主義、市場経済といった、国家の理念や基準に関わる共通基盤の構築に貢献することを最重視し、そうした「規範パワー」による「グッド・ガバナンス」を追求している。EUでは加盟条件として民主化や市場経済化などを中心とするコペンハーゲン基準が設定されており、近代的市民社会が追求されている。他方で、「中国の夢」である「16+1」にはEUの中東欧5か国が含まれていることから、EUにとっては脅威となっている。

4. ユーラシアのグローバル・ガバナンス

ユーラシアの3つの勢力圏はそれぞれ異なる特徴があり、これらを結びつける役割としては、ユーラシアの両端に位置する日本と西ヨーロッパによる橋渡しの役割が期

待される。その際には、「安全保障共同体」すなわち日本でいうところの「価値外交」が重要となるため、日本外交は普遍的で共有できる価値を追求していくべきではないだろうか。

EUの科学技術イノベーション政策「ホライズン2020」と中国 —デュアルユースをめぐるグローバル・ガバナンス

福田 耕治

はじめに

「ホライズン2020」とは、EUの新成長戦略である「欧州2020」の一環をなす科学技術イノベーション政策（補助金）である。EUは「平和の共同体」という発足以来の目的から、民生用と軍事用の両用としてのデュアルユース（dual use）を厳しく規制している。他方で、2016年12月に欧州委員会が新たに「欧州防衛基金」設置を提案し、2017～2020年で総額9000万ユーロ（約110億円）が軍事防衛研究に充当されることになり、2021年からは年間5億ユーロ（約620億円）へ増額される予定である。このように軍事研究予算を別に編成するような政策転換の背景にあるのが国際環境の変化やテロへの対応である。英国国際戦略問題研究所（International Institute for Strategic Studies：IISS）による最新のThe Military Balance 2018は、ロシアや中国、特に中国の軍備の近代化、IT化により、従来の国際的な軍事的バランスが大きく変容してきていると指摘している。こうした状況にEUとしてどのように対処すべきかが課題となっている。

1. EU—中国関係

EUにとって中国は米国に次ぐ第2位の貿易相手国であり、特に輸出シェアが増大している。また、歴史的な関係としては「戦略的パートナーシップ」を締結した2003年に始まるが、当時は中国の軍備近代化はEUにとって脅威とは認識されていなかった。その後、2004年の「共同宣言」、2006年12月の「共同声明」へと続き、協力関係が強化されていったが、当初EUは中国を特に経済的なアクターとして重視した。他方で、2006年12月に中国が人民解放軍（PLA）の近代化と軍備拡張を進めた結果、EUをはるかに凌駕する軍備を保持するようになり、アジア最大の武器輸出国となった。さらに、2010年代の習近平政権発足以降、「一帯一路」構想のもと中国

の軍事費は拡大し、アジア最大かつ世界第2位の軍事大国となった。その結果、貿易や投資などの経済関係や科学技術協力が安全保障上のリスクと深く関連するようになっていった。そして、民生品と軍用品の区別が難しくなる中で、2010年代にEUは中国に対するデュアルユースの規制を強化していった。EU（2014）、米国（2015）、中国（2015）の防衛費・防衛研究費のGDP比率を比較すると、EUは1.4%と、3.32%の米国はもちろん、1.64%の中国よりも少ない状況となっている。

2. EUのグローバル戦略とデュアルユース

2003年の欧州安全保障戦略（ソラナ報告）以来、EUは規範的外交戦略を重視してきているが、中でもデュアルユース問題が重要な課題となっている。2016年3月に起きたブリュッセルの連続爆破テロでは入手しやすい肥料を原料とする爆薬が使用された。デュアルユースとは、インターネットやGPSなど軍事技術の民生転用であるスピノフと、電子レンジや遠心分離機など民生技術の軍事転用であるスピノオンが含まれるが、軍事用・民生用の両方に用いることができる技術を意味する。「ホライズン2020」はグローバルな国際共同研究に対するファンディングプログラムである。科学技術イノベーションが社会イノベーションをもたらすという観点から様々な指標が設定されている。中国との関係では、特許の問題や、欧米の論文にアクセスすることで技術移転が可能となり、欧米製を凌駕するような武器生産や開発が可能となることが危惧されているが、「ホライズン2020」では研究倫理上、軍事転用はできないようになっている。

3. 中国の科学技術イノベーション政策とデュアルユースをめぐるガバナンス

中国は2006年に「国家中長期科学技術発展計画綱要（2006-2020年）」を発表し、2020年までに世界トップレベルの科学技術力を持つイノベーション型国家となることを目標としている。特に中国では民生品と軍用品が同じ科学技術予算で運用されており、デュアルユースが追求されている。

その結果、例えばガリレオなど宇宙開発予算をEUは提供していたが、それに対して中国が分担金を出すことで、軍事用にも容易に転用できる情報を入手できる状況となり、大きな問題となった。最近では、数億円の戦闘機を攻撃できるドローンがインターネット通販により数万円で購入できるなどの例が挙げられる。GPSも同様であり、超大国だけが軍備や空軍力を持つという状況ではなくなっており、これを「空軍の民主化」と呼ぶ研究者もいる。

こうした状況の中で、5つの安全保障貿易管理レジームによってデュアルユースに対する規制がなされており、原子力や核兵器関連、ミサイル技術の枠組みにはEUや中国も参加している。ただし、このような規制に対しては、第三国から流入・技術移転する可能性もあることから、効果に対しては疑問視する声もある。科学技術に対する規制は困難であることを踏まえ、中国を含めてグローバル・ガバナンスを担うアクターの一つとして各国を安全保障貿易管理の国際的枠組みに組み込むよう政治的圧力をかけていくことが重要な戦略になり得るとの指摘もある。

科学雑誌のNature（Vol.14, No.31, March2017）は、EUによる巨額の軍事研究に対する批判的な論評を発表しているが、EUにとってはリスク管理が不可欠であろう。経済的な利益や国際競争力の維持という点から中国との関係は重要であるが、地政学（geo-politics）と地経学（geo-economics）を媒介しているものが地理科学技術学（geo-science and technology）であり、デュアルユースのジオ・ガバナンス（geo-governance）であろう。

アジア太平洋のリベラルな秩序と日本

—対 ASEAN 共同体・台湾外交の意義と可能性

平川 幸子

戦後アジアでは日本、中国、東南アジア（ASEAN）などにおいて様々な安全保障観が提起され、概ね破たんなく共存していた。「安全保障観」とは、単に軍事分野だけではなく、経済、エネルギー分野を含む地域や市民生活の平和観といった幅広い概念であるが、2014年以降は共存が困難になっている。中国が2014年に提示した「総合的安全保障観」とは、地域の平和安定、国家の生存、さらには人間の生活安全という3つのレベルを一体化して一元的に対処するものであり、「中国共産党の一党支配」が最終的に守るべき対象となっている。そのことで、周辺のアジア諸国との間で対立や不安定化といった矛盾が生じてきている。

そうした矛盾の一つがアジア地域におけるアメリカの存在である。日米安保を地域公共財としてアメリカのプレゼンスを重視する日本に対して、中国は「アジアの平和はアジア人で構築すべき」とのアジア安全保障観を提示し、アメリカを排除しようとしている。また、習近平政権となりますます強化されている共産党独裁体制の維持と、人権や民主化といった普遍的価値を中心とする人間の安全保障とが相容れない状況になっている。加えて、2015年に共同体が設立されたASEAN諸国に捻れが生じている点も指摘される。ASEAN憲章には法の支配、民主主義、人権、グッドガバナンスなどリベラルな価値が含まれている。これに対して中国はASEAN諸国との二

国間関係を重視しており、ASEAN 諸国の中で経済的な理由から他の ASEAN 諸国よりも中国との関係を重視する国が増えてきており、ASEAN 共同体の協力関係の低下が懸念されている。さらに、中国の軍事力強化が日本の防衛力強化の誘因となるという安全保障のジレンマが生じ、軍拡が進むことでアジア地域秩序の不安定化要因となりうることも指摘される。

本日のテーマである台湾と ASEAN 共同体はアジア太平洋地域におけるユニークな非国家アクターであり、そのことがリベラルな秩序の象徴となっている。これに対して中国は伝統的な主権国家体制による秩序観から、台湾は中国に統一されるべきであり、ASEAN についても10の主権国家に解体した方が望ましいと考えている。台湾と ASEAN は戦後の日本外交にとっても重要であり、それぞれ深い関係を築いてきた。日本は、台湾とは断行しつつも経済的、社会的な関係は民間窓口を通じて継続するという「日本方式」を構築し、他の国家もこれを踏襲するようになった。東南アジアに関しても1977年の福田ドクトリンに見られるように、日本は自主的に外交を展開させ、ASEAN とインドシナ国家をつなぐ役割を果たしてきた。つまり、「軍事力なき通商国家」としての戦後日本は、無自覚ながらも国家の壁を崩してきたリベラルな存在であり、台湾や ASEAN と基本的価値を共有するパートナーになったと言える。時間の関係で詳細は割愛するが、台湾と ASEAN 共同体の価値はグローバル社会のモデルになりうるものとして評価される。

現在の日台関係は良好である。民進党の蔡英文政権は対日関係を重視しており、日本側も台湾との断交後（おそらく）初めて岸田外相が大統領選当選直後に祝意を示している。また、2017年には交流窓口の名称がそれまでの「交流協会」から「日本台湾交流協会」に変更されている。同年3月には赤間総務副大臣が台湾の観光イベントに断交以来、初めて公務出張として参加した。これに対して中国は批判したものの、日本側は日本と台湾の経済関係や人的往来を深める観点で意義があった、として批判に対抗している。

他方で中国と ASEAN の関係については、特に近年 ASEAN 諸国による中国への傾斜が見て取れる。南シナ海問題は実質的に凍結状態となり、「一帯一路」や AIIB など経済関係が中心となっている。ASEAN 諸国の中には独裁的な国家や、腐敗、軍政、人権問題などの問題を抱える国も少なくないが、日本や欧米諸国、国際機関はそうした点を問題視してそうした国への援助凍結などがなされている。これに対して中国は、内政不干渉の原則の下で国内事情にかかわらず援助や投資を提供している。例えば中国はロヒンギャ問題が表面化した以降もミャンマーに対して支援をしていることから、ミャンマーは親中の的に移行している。デュテルテ政権のフィリピンも南シナ海問題の当事国でありながら親中のになっている。また、タイや特にナジブ首相のマレーシアがかなり親中の的に変化している。例えば、中国はマレーシアのマラッカでの

人工島開発プロジェクトなど、大規模な投資を行っている。

最後に、日本とリベラルな国際秩序に関するいくつかの課題について言及したい。日本は「軍事力なき通商国家」としてアジア地域において日本型の経済社会分野での支援や協力を行うことで、リベラルな地域秩序を形成してきた。こうした戦後日本のアイデンティティを維持できるかどうかは課題の一つである。そうした点で、価値を共有する台湾や ASEAN、特に近年中国との関係が親密化しつつある ASEAN 諸国との関係強化も課題である。中国の安全保障観は主権国家体制を前提とした「平和共存」である一方で、経済面では「グローバル経済」、「自由貿易」、「開放性・包摂性」を共有できる可能性がある。そうしたことから、日本としては台湾、ASEAN 共同体の現状維持を目標としつつ、引き続き経済分野で中国と協力することは可能であると思われる。

（文責：小尾 美千代）